

# 令和6年度事業報告

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、日銀は17年ぶりの水準となる利上げに踏み切り、日経平均株価がバブル期を超える水準に達し、企業収益も過去最高を更新するなど、デフレ脱却に向けた転換点を迎えた。一方、日米の金利差を背景に、前年から続く円安は歴史的な水準まで進み、輸入コストの増加が国内物価を押し上げるなど、景気の回復力は弱い状態が続いている。

また、円安や原油価格の高騰などによるエネルギーコスト、原材料価格の上昇が長期化する中、中小企業等が収益を上げ、雇用の維持や賃上げを実現するため、国や県による、適正な価格転嫁の促進に向けた環境整備が進められた。

会員の生産量・出荷量は、需要の減少傾向などにより、地域によってばらつきはみられるものの、全体として、わずかに昨年度を下回った。そして、県や関係機関により「適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言」が発出される中、それぞれの会員は、生産、輸送コストの上昇に対応し、骨材の適正な販売価格を確保するため、継続的に懸命な値上げ活動に取り組み、また協会としても、行政機関への要望や関係機関との意見交換等を行い、多くの地域で、価格改定が進んだが、長引くコスト上昇や生産量の減少に対応するため、さらなる値上げの取組が続いた。一方、協会活動の充実、円滑な実施に向け、県内外の19事業所から賛助会員として、入会いただいた。

このような中、協会の業務運営は、各支部・各会員のご理解とご協力により、概ね計画どおりに実施することができた。

## 1 講習会開催事業

砂利砕石採取加工業の事業展開に必要な技術者の確保及び資質向上を図るため、講習会を開催した。

開催日	講習会名	会場	受講者数
8月26日	採石業務管理者試験事前講習会	新潟エゾンプラザ	18名
9月26日	砂利採取業務主任者試験事前講習会	新潟テルサ	21名
11月26日 27日	砕石のための掘削作業主任者技能講習会	新潟県骨材会館	9名

## 2 調査研究普及事業

### (1) 要望活動事業

国民生活に不可欠である骨材の安定供給を図るため、資源の確保、経営基盤の安定強化等について、当面する具体的課題を集約して、関係行政機関に要望等を行った。

#### ア 行政要望（当協会としての要望）

日程	要望内容	要望先
11月21日 11月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的・継続的な公共事業の推進について</li> <li>・安定的・継続的な公共事業予算の確保について</li> <li>・河川砂利の有効利用について(荒川水系)</li> <li>・「砂利採取規制計画」の弾力的運用(信濃川水系)</li> <li>・天然骨材の利用促進について               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自然石の有効利用について</li> <li>(2) 新材の使用促進について</li> <li>(3) 農用地工事における天然骨材の使用促進について</li> </ul> </li> <li>・骨材の土木工事設計材料単価（設計単価）の価格改定について</li> <li>・骨材の土木工事等基礎単価（設計単価）の価格改定について</li> <li>・単価地区割り図における地区割りの見直しについて</li> <li>・納入代金の現金割合向上の推進について</li> <li>・サプライチェーン全体での支払手段の適正化（手形等のサイトの短縮）について</li> </ul>	北陸地方整備局（局長ほか） 新潟県土木部（部長ほか） 新潟県農地部（部長ほか）

イ 行政要望（（一社）新潟県建設産業団体連合会の構成団体としての要望）

日 程	要 望 内 容	要 望 先
12月23日	・骨材の土木工事等基礎単価（設計単価）の価格改定について	新潟県（知事・土木部長ほか）

(2) 調査研究事業

砂利砕石採取加工業界等の活動の指標とするとともに経営の進歩向上、労働災害の防止等に資するため、統計調査を実施したほか、関係機関及び関係団体と協力して、建設経済動向、経営及び労働災害等に関する定例及び随時調査を実施した。

統 計 調 査	定 例 調 査	随 時 調 査
① 砂利・砕石生産量・出荷量・在庫量（毎月）	① 労災収支改善計画推進状況調査(2回) ② 砕石安全強調月間実施状況調査(2回) ③ 建設経済動向調査(4回) ④ 労働災害動向調査(1回) ⑤ 車両系建設機械導入実態調査(1回) ⑥ 雇用・受注状況調査(1回) ⑦ セーフティネット保証5号関係調査(4回)	① 建設資材需給状況調査(毎月) ② 再生骨材在庫量調査(4回) ③ 会員販売数量調査(砕石協会)(1回) ④ 物流にかかわる2024年問題に関するアンケート調査(砕石協会) ⑤ 人材確保に関するアンケート調査(砕石協会)(1回)

(3) 情報収集提供事業

砂利砕石採取加工業界の経営基盤の安定強化を図るため、行政動向、新技術及び骨材需給等の情報を随時収集して提供したほか、地元関連団体との情報交換、ホームページによる情報提供を行なった。

また、引き続き、経済調査機関との意見交換会を実施し、県内の骨材動向について情報交換を行った。

項 目	関係機関及び関連団体	備 考
情報の収集・提供	日本砂利協会、日本砕石協会、建設資材対策北陸地方連絡会、経済調査会、建設物価調査会、新潟県中小企業団体中央会等	随 時
地元関連団体との情報(意見)交換	砂利採取（販売）協同組合等	3 回
ホームページによる情報提供	一 般	常 時
経済調査機関との意見交換会 (県内の骨材動向について)	経済調査会北陸支部 5名 建設物価調査会北陸支部 6名 当協会 22名	7月30日 (新潟県自治会館)

#### (4) 労働災害防止事業

法令の遵守及び災害の発生を防止するため、関係機関及び関係団体と協調して労働災害防止の普及啓発に努めた。

項 目	関係団体等	備 考
労働安全標語の募集等	日本砕石協会	11～3月
労働安全ポスター等配付	日本砕石協会	5月
労働災害防止活動実施計画の周知	日本砕石協会	3月
労働災害削減運動方針の周知	日本砕石協会	4月

### 3 福利厚生事業

会員の福利厚生事業として、不慮の事故の救済を目的としたグループ保険事業を実施した。

項 目	概 要
グループ保険	加入者数 137 人 加入口数 218 口 保険金総額 79 億 6,200 万円 受取保険金 3,016,100 円 (死亡 1 人、負傷 1 人)

#### 4 会議等の開催

総会(1回)、理事会(4回)、監査(1回)、正副会長会議(7回)、支部長会議・情報交換会(3回)、事務局長部会(3回)、支部砕石会員会議(1回)